

- 婦人団体の充実発展のための方策は  
鈴木アキノ（白河市婦連会長）
- 公立学校の体育施設の利用と指導員の養成  
金沢 善次（棚倉町体育協会長）

記 録 南会津教育事務所  
指導主事 佐藤 弘

③ 分科会報告・全体協議  
司 会 者 県南教育事務所  
指導主事 本田 忠治

助 言 者 県教育庁総務課  
主 幹 渡辺 政三  
企画広報係長 川島 忠夫

## 11. 第3回福島県市町村教育委員会 広報担当者研修会

- (1) 趣 旨  
文教施策の普及徹底をはかるため、教育委員会における  
広報・広聴活動について、情報交換を行ない、今後におけ  
る効果的な進め方について研究協議をする。
- (2) 日 時  
昭和45年6月23日(火)・24日(水)の2日間
- (3) 会 場  
郡山市熱海町 郡山市立熱海体育館
- (4) 主 催  
福島県教育委員会
- (5) 後 援  
福島県市町村教育委員会連絡協議会  
郡山市教育委員会
- (6) 参加者  
各市町村教育委員会広報担当者（各市町村教委1名以上）  
各教育事務所広報担当指導主事
- (7) 協議題
- ① 市町村教育委員会において、効果的な広報活動を進め  
るためには紙面開拓をどのようにしたらよいか。
  - ② 市町村長部局が発行している広報誌（紙）の効果的な  
活用をはかるにはどうしたらよいか。
  - ③ 広報誌（紙）の効果的な配布方法はどうしたらよいか。
  - ④ 市町村教育委員会は地域住民の要望・意見等をどのよ  
うには握し、行政にどう反映させたらよいか。
- (8) 分科会
- ① 第1分科会（独自の広報紙を発行している市町村）  
実践発表者 国見町教育委員会  
嘱 託 鈴木 美一  
司 会 者 県北教育事務所  
指導主事 村岡房之助  
助 言 者 県教育庁総務課  
指導主事 瀬谷 宏  
県教育庁総務課  
主 事 阿部喜久男  
記 録 相双教育事務所  
社会教育主事 志賀 武男
  - ② 第2分科会（長部局発行の広報紙を活用している市町  
村を中心に）  
実践発表者 湯川村教育委員会事務局  
公民館主事 佐藤 和英  
司 会 者 いわき教育事務所  
指導主事 東条 節夫  
助 言 者 県教育庁総務課  
指導主事 影山 智  
県南教育事務所  
指導主事 本田 忠治

## 第6節 調査統計

昭和45年度に実施した調査統計事業はつぎのとおりである。  
なお、学校基本調査については、県統計課に協力した調査で  
あるが、その結果より「学校統計要覧」を刊行して広く活用  
の便をはかった。

### 1. 地方教育財政調査

この調査は、昭和24年度から文部省と県教育委員会が共同  
で実施している調査である。教育費がどのような財源から支  
出され、どのように使われているかを調査し、教育行政の施  
策の資料にすることを目的とする。

#### (1) 学校教育費

支出項目を一般財務会計制度の予算科目に多少の変更を  
加え、学校教育の機能にともなったところの支出金を調査  
するといった特徴がある。

支出項目を大別すると、教授費、修善費、補助活動費、  
所定支払金などの消費的支出と、土地費、建築費、設備費、  
備品費の資本的支出、さらに、債務償還費に分けられる。

上記の支出項目は、つきにみるように機能別により支出  
額をとらえている。教員、用務員の給与は予算科目（節）  
では給料、職員手当と同一科目であるが、本調査において  
は、前者の場合は、児童・生徒の教授に要した経費になる  
ので、支出項目別では維持費として取り扱っている。この  
ような方法により大項目のほかさらに小項目を設定し、公  
費と私費（寄付金）の負担割合などもあわせて究明し、父  
兄負担軽減の資料として役立たせるためのものである。

#### (2) 社会教育費の調査

この調査は、社会教育の施設と活動および文化財保護に  
ついて調査したもので、社会教育の施設と活動としては、  
公民館、図書館、体育施設、青少年教育施設、その他の社  
会教育施設、教育委員会が行なった社会教育活動および文  
化財保護などあり、これらの活動に要した経費を県、市町  
村について支出項目別（消費的支出、資本的支出、債務償  
還費）財源別（国庫補助金、県支出金、市町村支出金、地  
方債、公費に組み入れられた寄付金）に調査したものであ  
る。

#### (3) 教育行政費の調査

この調査は、県・市町村教育委員会が学校教育費、社会教